

# 1 3 農業委員会

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業委員会運営		部	農業委員会	課長	中野 貴						
			課									
			係		電話	内線2287						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	06	躍動する あきしま（産業の活性化）			農業委員会等に関する法律						
	大項目	01	活力を育む（産業の振興）			他						
中項目	03	農業			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	06	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	農業委員・農家						農業委員会活動をとおして、農業経営の安定化、担い手の育成を行っていく。					
	実施内容											
	農業委員会活動（農地法に基づく農地の権利移動の許可をはじめとする法令業務。食糧の安定供給の基盤である優良農地の確保と担い手への利用集積を図るための各般の取り組み）の推進。①毎月1回の総会②農地・農政部会の開催③農地法に基づく許可事務及び届出に伴う現地確認調査④視察研修会等及び建議、要請活動に係る庶務事務 他						実績・成果					
	①市長への要望を行い、生産緑地の追加指定が実施され、約1963.00㎡の農地が生産緑地に指定された。						②農地法に基づく届出事務処理（90件）農業委員会活動（1,170件）各種証明事務（84件）					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	8,933	9,160	9,087	9,265	農業委員会交付金 農業経営基盤強化措置事務取扱交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円	39	39	254	39						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	8,894	9,121	8,833	9,226							
一般職員人件費	千円	9,840	9,840	9,840	9,792							
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	18,773	19,000	18,927	19,057							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	農地関係法令に係る事務処理等を円滑に遂行するために必要である。また、農産物の供給はもとより緑の確保、災害時の空間確保などの観点から農業委員会が担う農地の保全や有効利用の推進といった役割が大きいことから、優先度は非常に高いと考える。					判断理由	農家を代表し国、都、市に対し、生産緑地の追加指定など建議及び要望を行い、農地の保全に努めた。また、優良農地の確保や担い手への支援など、農業関係の専門的分野のエキスパートとして委員会の必要は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	近年、農地や農家が相続などで減少してきている状況の中、生産緑地の追加指定などにより、農地の確保、保全ができています。また、地域農業者の相談や、要望を受け、農業の安定的経営に尽力している。					判断理由	現在の委員で担当地区を決め、農地の適正管理を行っている。また、研修会等に積極的に参加し、地域農業の推進に努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	農家を代表し、農業行政を遂行していくために、現状を維持していく必要がある。活動の内容がなかなか明確化出来ない現状を活動カードを活用し、明確化していく必要がある。				27年度以降も現状維持での業務遂行が望ましいと考える。						